



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第377号

2018年8月20日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

市庁舎建て替えは白紙に戻し再検討を

八千代市は市庁舎整備について、建て替えを前提に、今年度「基本計画」を策定し、2019年度基本設計、20年21年度実施設計、22年23年度工事、24年度開庁の予定で進めようとしています。

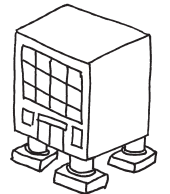
しかし、これまで市が進めてきた経過を振り返ると、多くの疑問や問題が浮き彫りになっています。前秋葉市長は2016年の熊本地震を受け、それまでの「耐震補強・大規模改修」の方針から、わずか1か月で「建て替え」に方針転換しました。

その理由として「市民・職員の安全確保を最優先に考えるなら、建て替えに絞って調査・検討を進めなければならない」と述べています。

当時、日本共産党は「時間との勝負」というなら、市民と職員の安全を最優先に、工期が短縮できる耐震補強・大規模改修でと提案していました。

免震改修工事を選択した鎌ヶ谷市

鎌ヶ谷市は、首都圏直下型地震などの大地震が迫っている中で、緊急に市庁舎（築後38年）の耐震化を進めるため、「市庁舎整備等方針検討委員会」を立ち上げ、様々な工法を検討しました。その中で、防災拠点となり市民サービスや業務に与える影響、経費、工期などの面から、「積層ゴムなどの免震装置を市庁舎の基礎部分に設置して地震エネルギーを吸収し、建物の揺れを緩和する免震工法」を採用しました。



この工法を採用したことで、Is値（耐震性能基準）は、0.3から0.9へと飛躍的に向上し、今後60年程度の使用が可能としています。

さらに、総事業費約32億円のうち、国の緊急防災減災事業債の制度が活用により、国からの交付金は、約21億円が交付され、市の実質的な負担額は、約11億5千万円となっています。

八千代市も緊急防災・減災事業債を活用すべき

もし、八千代市が2016年8月時点での方向転換をせず、鎌ヶ谷市のような手法を選択していたなら、旧庁舎（Is値 0.21）で働く職員も市民も今年12月ぐらいまでには、安全・安心な職場で働くことができていたはずです。

今からでも緊急防災減災事業債を活用（この制度は、平成32年度まで延長）して、市民の負担を軽減すべきです。

市は、常々費用対効果を強調するが、国の制度をいかに活用できるのかの検討もせず、さらに、市民・職員の安全と言いながら、あと6年間も不安にさらしていること重大に受け止めるべきです。

日本共産党は、「建て替えありき」の整備方針を白紙に戻し、再再検討するよう強く求めます。

（裏ページ 鎌ヶ谷市の資料掲載）